



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志水 雄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 (MAIL) ir@forstartups.com
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社HPに掲載)
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,698	5.5	156	△48.6	155	△48.8	116	△45.7
2024年3月期中間期	1,609	11.9	304	△4.3	303	△4.6	214	△5.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 104百万円 (△47.7%) 2024年3月期中間期 199百万円 (△6.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.03	31.94
2024年3月期中間期	60.49	58.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,833	2,568	57.7
2024年3月期	3,241	2,545	67.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,211百万円 2024年3月期 2,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	20.0	450	6.3	450	5.0	310	△19.7	85.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,646,400株	2024年3月期	3,646,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	66,091株	2024年3月期	156株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,641,401株	2024年3月期中間期	3,551,273株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、当社は、2024年11月7日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く状況は、世界情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップ・エコシステム強化の重要性が提唱されております。また、直近では金融情勢の影響により、日本のスタートアップ企業の資金調達市場も減少傾向が続いておりましたが、2024年1月～9月の資金調達額は前年同期比3%増、2024年7～9月の資金調達額は前年同期比19%増(参照: STARTUP DB)と回復傾向がみられます。

このような環境の下、当社グループは、経営資源をタレントエージェンシーサービスに集中させ、タレントエージェンシーサービスの売上・利益の持続的かつ高い成長を目指すとともに、タレントエージェンシーとオープンイノベーションの両サービスのシナジー強化に取り組む方針の下、新規顧客の開拓、採用活動の強化、コストのコントロールを推進いたしました。一方で、2024年11月に予定している本社移転に伴い、固定資産の耐用年数の見直しによる減価償却費の増加や、新オフィスの賃貸借契約開始による家賃と現オフィスの家賃の二重支払等、一時的な費用を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,698,004千円(前年同期比5.5%増)、営業利益は156,241千円(前年同期比48.6%減)、経常利益は155,492千円(前年同期比48.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は116,624千円(前年同期比45.7%減)となりました。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

(タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業)

・タレントエージェンシーサービス

タレントエージェンシーサービスでは、スタートアップ・成長企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービスを展開しております。当社の人材紹介サービスでは、転職者が、当社が紹介した企業からの内定・オファーに承諾し、入社日が決定したタイミングで成功報酬額を受注高として計上し、入社日に売上高を計上しております。転職者によって個人差はあるものの、受注と売上のタイムラグは約2～3ヶ月のケースが多いため、当社では、前四半期の受注高の状況が当四半期の売上高に影響するものと捉えております。

当中間連結会計期間においては、ここ1年程度採用活動を停止していた既存大型顧客が採用活動を再開させることで、主に受注活動においてポジティブな影響が出ており、人材紹介受注高は計画通りに推移しております。しかしながら、転職決定者の入社時期のずれにより、売上計上のタイミングが想定より後ろ倒しとなっている影響を受け、2024年7月から9月の入社者が想定より少なく推移し、計画比で未達の状況となりました。当中間連結会計期間に計上した受注高につきましては当連結会計年度の売上計上を予定しており、ビハインドを吸収できるものと考えております。なお、前期にハイレイヤーに特化した人材紹介子会社として設立したシングレス株式会社につきましては、計画を順調に達成しております。コンサルティングサービスにおいては、採用活動の活性化による回復需要が見られたものの、一服感があり前年同期比で減収となりました。これらの結果、当中間連結会計期間におけるタレントエージェンシーサービスの売上高は1,559,884千円(前年同期比5.1%増)となりました。

・オープンイノベーションサービス

オープンイノベーションサービスは、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援する「Public Affairs」、 “日本のスタートアップ・エコシステムをグローバル基準へ” をテーマに掲げる、国内最大級の「カンファレンス」を展開しております。当中間連結会計期間においては、前年同期に展開していた資金調達支援サービスが減収となったものの、それを上回るほど、各事業が順調に推移しております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるオープンイノベーションサービスの売上高は138,119千円(前年同期比10.4%増)となりました。

・社員数の状況

(名)	前期末社員数	中途入社者数	新卒入社者数	退職者数	中間期末社員数
2024年3月期中間期	166	20	21	21	186
2025年3月期中間期	194	30	15	19	220

当中間連結会計期間においては、新卒・中途合わせて45名の入社(雇用形態変更を含む)となりました。主にタレントエージェンシーサービスに所属する社員が増加し、当該ポジションにおける当中間連結会計期間の内定承諾

者数は過去最高人数となりました。退職者数は19名と前年同期とほぼ同水準で推移いたしました。現在、部門異動を活発化させており、今後もキャリア開発や人的資本投資を通じて、中長期に活躍いただける環境づくりに努めてまいります。

・販管費の状況

2024年11月に行う本社移転に関する一時的な費用を計上しております。固定資産の耐用年数の見直しによる減価償却費の増加や、新オフィスの賃貸借契約開始による家賃と現オフィスの家賃を重複して支払っていること等の一時的な費用を計上いたしました。この本社移転に伴う一時的な費用として、当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費が前年同期比で101,456千円増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,698,004千円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は159,964千円(前年同期比48.1%減)となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。ベンチャーキャピタル事業では、当社のタレントエージェンシーサービスの人材支援先に対して、成長産業支援をより強固にするためのスタートアップ投資を行うファンドを運営しております。投資対象は、国内のスタートアップ、ベンチャー企業のうちミドル・レイターステージ及び起業支援案件かつ人材支援取引先となります。

当中間連結会計期間においては、引き続き管理費用のみが発生していることから、セグメント損失は3,722千円(前年同期は3,831千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	対前期増減
資産(※1)	3,241,463	3,833,168	591,704
負債(※2)	696,198	1,264,172	567,973
(うち、有利子負債)	—	570,000	570,000
純資産(※3)	2,545,264	2,568,995	23,731

主な対前期増減の内容

(※1) 現金及び預金(726,984千円)、売掛金(△166,908千円)

(※2) 1年内返済予定の長期借入金(114,000千円)、長期借入金(456,000千円)

(※3) 利益剰余金(116,624千円)、自己株式(△80,394千円)、非支配株主持分(△12,337千円)

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,820	270,818	363,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,514	△14,495	△24,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,558	489,605	529,163
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,622,405	2,401,603	779,197

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は2,401,603千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は270,818千円となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益の計上額155,459千円、減価償却費57,668千円、売上債権の減少額166,908千円であり、主な減少要因は法人税等の支払額100,237千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14,495千円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出14,190千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は489,605千円となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入570,000千円、自己株式の取得による支出80,394千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,674	2,382,659
売掛金	512,905	345,996
営業投資有価証券	378,171	378,171
前払費用	34,370	41,343
その他	2,969	25,044
貸倒引当金	△1,989	△931
流動資産合計	2,582,102	3,172,284
固定資産		
有形固定資産	67,953	28,298
無形固定資産	13	6
投資その他の資産		
敷金及び保証金	423,272	453,426
その他	172,136	183,166
貸倒引当金	△4,015	△4,015
投資その他の資産合計	591,393	632,578
固定資産合計	659,361	660,884
資産合計	3,241,463	3,833,168
負債の部		
流動負債		
未払金	235,353	225,653
1年内返済予定の長期借入金	—	114,000
未払法人税等	114,368	75,444
未払消費税等	58,320	36,480
賞与引当金	127,828	107,817
本社移転損失引当金	31,085	31,085
その他	129,243	217,691
流動負債合計	696,198	808,172
固定負債		
長期借入金	—	456,000
固定負債合計	—	456,000
負債合計	696,198	1,264,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,259	238,259
資本剰余金	238,577	238,577
利益剰余金	1,697,752	1,814,377
自己株式	△540	△80,935
株主資本合計	2,174,048	2,210,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	692	782
その他の包括利益累計額合計	692	782
新株予約権	32,378	32,126
非支配株主持分	338,145	325,807
純資産合計	2,545,264	2,568,995
負債純資産合計	3,241,463	3,833,168

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,609,042	1,698,004
売上原価	259,737	291,761
売上総利益	1,349,304	1,406,242
販売費及び一般管理費	1,045,067	1,250,001
営業利益	304,236	156,241
営業外収益		
受取利息	6	146
投資有価証券売却益	429	—
業務受託料	770	493
雑収入	788	1,112
営業外収益合計	1,993	1,753
営業外費用		
支払利息	136	632
投資事業組合運用損	2,253	1,269
自己株式取得費用	—	600
営業外費用合計	2,389	2,502
経常利益	303,840	155,492
特別損失		
固定資産除却損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前中間純利益	303,840	155,459
法人税、住民税及び事業税	99,462	63,487
法人税等調整額	2,000	△12,314
法人税等合計	101,462	51,172
中間純利益	202,378	104,287
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△12,449	△12,337
親会社株主に帰属する中間純利益	214,827	116,624

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	202,378	104,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,870	90
その他の包括利益合計	△2,870	90
中間包括利益	199,507	104,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	211,957	116,714
非支配株主に係る中間包括利益	△12,449	△12,337

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	303,840	155,459
減価償却費	6,100	57,668
株式報酬費用	7,550	△251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,690	△1,058
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,759	△20,011
受取利息	△6	△146
支払利息	136	632
固定資産除却損	—	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△429	—
投資事業組合運用損益(△は益)	2,253	1,269
売上債権の増減額(△は増加)	△128,068	166,908
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△50	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,465	—
未払金の増減額(△は減少)	△185,937	△13,550
未払費用の増減額(△は減少)	△4,461	46,082
前受金の増減額(△は減少)	8,395	35,354
預り金の増減額(△は減少)	20,790	9,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,561	△21,839
その他	△3,495	△43,249
小計	△8,477	372,806
利息の受取額	6	146
利息の支払額	△82	△1,896
法人税等の支払額	△84,267	△100,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,820	270,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△490	△14,190
投資有価証券の売却による収入	429	—
投資事業組合からの分配による収入	10,059	—
敷金及び保証金の差入による支出	△484	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,514	△14,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	570,000
長期借入金の返済による支出	△41,674	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,115	—
自己株式の取得による支出	—	△80,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,558	489,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,864	745,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,745,270	1,655,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,622,405	2,401,603

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,622,405千円	2,382,659千円
流動資産 その他(証券会社預け金)	—	18,944
現金及び現金同等物	1,622,405	2,401,603

(注) 証券会社預け金は自己株式取得のため、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額
	タレントエージェ ンシー& オープンイノベー ション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,609,042	—	1,609,042	1,609,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,609,042	—	1,609,042	1,609,042
セグメント利益又は損失(△)	308,068	△3,831	304,236	304,236

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額
	タレントエージェ ンシー& オープンイノベー ション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,698,004	—	1,698,004	1,698,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,698,004	—	1,698,004	1,698,004
セグメント利益又は損失(△)	159,964	△3,722	156,241	156,241

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。